実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町2丁目10-5	氏名	株式会社ナカキン 代表取締役　榎本卓嗣

特定事業者の主たる業種	23非鉄金属製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に自動車部品の金型製造とアルミ製品の鋳造から加工の製造と、食品産業用部品となる、ステンレス製品の鋳造、加工、組立の製造を行っており、本社（旧春日）・枚方・鳥飼工場に分かれている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	9,774　t -CO_2	11,535　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	10,403　t -CO_2	12,304　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	28.1 %	-8.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			28.1 %	-8.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産重量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は、原単位について1.051と2017年度に比べると悪い結果となった。要因は 溶解炉断熱、省エネタイプの機器（ＬＥＤ化）推進、鋳造工場 換気扇から自然排気を継続的に実施は行っているものの、スポット受注により、休日等の生産対応に伴い、計画外の稼働時間が増加したためと推測しています。

(2)推進体制

社長をトップにした省エネ会議を月１回開催し、省エネルギーに向けた対策、検討を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区淡路町 ４丁目４番１１号	氏名	中山共同発電株式会社 代表取締役　伊藤　宗博

特定事業者の主たる業種	33電気業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪ガス株式会社から支給される燃料ガス(都市ガス13A)を用いて発電を行い、当該電力を大阪ガス株式会社に引き渡す受託事業を行っています。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	9,098 t-CO_2	5,357 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,132 t-CO_2	5,404 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	-5.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-6.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(送電電力量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

弊社発電所の操業は、電力市場の影響により大きく変化し、入札結果により1日の運転時間が短い場合は、起動停止での送電に寄与しないエネルギーの使用の影響が大く、発電効率が悪化し、逆に1日の運転時間が長い、または連続運転の場合は発電効率は大きく改善されます。
平成29年度（基準年度）に対し、前年度（平成30年度）は、連続運用が29日少なく、また発電効率の改善が見込める冬季の運用が、10月～翌年3月まで長期定期整備を行い、0日であったことから年間発電効率が約0.8%低下し、CO2の発生が原単位ベースで悪化した。

(2)推進体制

①エネルギー管理者の選任を始めとする「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づく
　エネルギー管理推進体制
（エネルギー管理標準の遵守及び従業員への周知、定期的な温暖化対策に関する教育の実施、
　省エネ推進に関する会合を定期的に開催しテーマ選定や活動方針など省エネ推進活動、
　などについて取組んでいる。）

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区 西島１－２－１３３	氏名	中山鋼業株式会社 代表取締役社長　　肥後 誠吉

特定事業者の主たる業種	22鉄鋼業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	１．電気炉で鉄屑を溶解し、半製品であるビレットを製造する。 ２．ビレットを圧延し、最終製品である鉄筋棒鋼（異形棒鋼）を製造する。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	107,425　t -CO_2	104,042　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	108,817　t -CO_2	105,379　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	6.0 %	2.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			5.9 %	2.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1.次世代環境対応型高効率アーク炉の導入
次世代環境対応型高効率アーク炉の導入し、使用電力量を削減する。
平成30年9月に工事を完了し運用を開始した。効果が発揮され基準年に対しては2.3%削減できた。

(2)推進体制

1.７～９月の平日１３時～２１時の生産を休止し、電力使用を抑えて平準化した。　2.平成30年9月に工事を完了した次世代環境対応型高効率アーク炉の効果を発揮し、使用電力量を削減する。
3.全社的に温暖化対策に取組むため、環境マネジメントシステムを導入しています。
・エネルギー使用状況と、課題・対策を毎月実績会議で報告し、現状改善などを検討するとともに、　３ヶ月に一度環境委員会を開催しており、本体制を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市大正区船町1-1-66	氏名	株式会社　中山製鋼所 代表取締役社長　箱守 一昭

特定事業者の主たる業種	22鉄鋼業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	鋼材（鋼板及び条鋼）等の製造、販売業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	369,735 t-CO_2	356,474 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	388,725 t-CO_2	375,691 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-6.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-6.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 鋼材生産量（メッキ酸洗量含む）単位：kt　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は取鍋バーナー省エネ化、空調設備更新、照明LED化などの省エネ対策を実施（CO2排出量△1,700ｔ-CO2/年）したが、台風21号被害の影響や輸出環境の悪化等による減産の影響を受けて原単位が大きく悪化したため、前年度と比較して原単位が改善できなかった。
当社としては今後も省エネへの投資及び小集団活動による省エネ設備改善への取組み等を継続していく。

(2)推進体制

・「エネルギー管理規定」を制定し、推進体制の中で省エネルギーを推進する業務分担を明確にすると共に、「省エネ取組方針」を各部門、部署に掲示、社内全員への周知と省エネへの取組を図っている。
・年２回環境マネジメントレビュー会議を開催し、同会議にて全社の燃料・電力・CO2排出原単位実績推移等を報告している。また、全社及び工場別に毎月のエネルギー原単位実績をイントラネットを利用し関係部署に周知するようにし、情報を共有化した。

・省エネ月間において事務局による省エネパトロールを実施し、更なる省エネ意識の高揚を図っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区難波五丁目1番60号	氏名	南海電気鉄道株式会社 取締役社長　遠 北　光 彦

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪市の難波地区を中核として、高島屋大阪店やスイスホテル南海大阪等の不動産賃貸業となんばＣＩＴＹやなんばパークス、南海沿線に於けるショッピングセンターの経営を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	43,300　t -CO_2	43,775　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	48,204　t -CO_2	48,998　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-1.1 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-1.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度のC0排出量が、基準年比-1.1%となった理由について、南海ターミナルビル内の南海会館ビルの建て替え（2018年10月なんばスカイオ開業）の影響により、エネルギー使用量が増加したことによるものである。

(2)推進体制

１．温暖化対策に取り組むため、弊社施設管理部門のエネルギー管理員が中心となって、各施設の設備管理会社と日々の情報交換等連携を深めることで温暖化防止策を推進する体制を構築している。主な取組みを以下に記載します。定期的な対策会議を開催し、冷凍機・ボイラーなど大型機器等その時々の状況に応じて適切な運転方法について協議し、それを実践させている。また毎日エネルギー使用状況の確認を行い、それを分析することで年間を通じ温暖化防止対策に努めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区竜神橋町１－２－１１	氏名	南海バス株式会社 取締役社長　鈴木　一明

特定事業者の主たる業種	43道路旅客運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	１．一般乗合旅客自動車運送事業 ２．一般貸切旅客自動車運送事業 ３．特定貸切旅客自動車運送事業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	22,153　t -CO_2	22,088　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	22,285　t -CO_2	22,276　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	1.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			4.2 %	0.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 車両数 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1両あたりの走行距離増により燃料消費量が増加
台風21号の影響で燃料消費量が増加

(2)推進体制

・排ガス基準に適合したバス車両の代替を計画的に実施します。
・ドライブレコーダー帳票を用いたエコドライブ運動を積極的に推進し、燃料削減を図ります。
・燃料使用量・電気使用量等のデータ管理をおこない、所長会議等で結果報告し、燃料節減・節電への意識付けの徹底を図ります。
・バス車両の適切な維持管理に努め、燃料節減を図ります。